

株主の皆様へ

SAKATA INX...

Visual Communication Technology

証券コード:4633

第142期 報告書

2019年1月1日～2019年12月31日

C O N T E N T S

株主の皆様へ	P. 1	連結財務諸表	P. 4	株主様向け情報	P. 8
トピックス	P. 2	セグメント別概況	P. 5	株式情報	P. 9
連結業績・財務ハイライト	P. 3	グローバルネットワーク ／CSR活動の取り組み	P. 7	会社情報	P. 10
				株主メモ	P. 11

株主の皆様へ

To Our Shareholders

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社の第142期(2019年1月1日から2019年12月31日)の業績概況につきまして、ご報告申し上げます。

当連結会計年度の世界経済は、米国は景気の回復が続いたものの、欧州は全体として景気の回復が弱まりました。アジアにおいては、通商問題の影響が広がりを見せたことにより、中国で景気が緩やかに減速するなど弱い動きとなりました。日本経済は、雇用・所得環境の改善は続くものの、輸出が弱含むなかで、製造業を中心に弱さが一段と増すなど、景気の先行きが懸念される状況で推移しました。

このような状況の中で、当社グループはコア事業である印刷インキ事業において、各拠点での拡販に注力するとともに、環境に配慮した安全・省エネ志向製品や顧客ニーズに応じた地域密着型製品の開発、TPM活動の深化による生産性向上などに取り組みました。また、印刷インキ全般の原材料価格が、中国における環境規制の強化に伴う供給不足などにより、高水準であったことから、更なるコスト削減を推し進めるとともに、販売価格の改定に取り組みました。一方、機能性材料事業では、インクジェットインキをはじめとして、トナー、カラーフィルター用顔料分散液などの開発・拡販に取り組みました。

売上高は、円高による為替換算の影響を受けたものの、米州及びアジアを中心にパッケージ関連の印刷インキの拡販が進んだことに加え、新規連結や販売価格の改定による増収が寄与したことなどから、1,672億3千7百万円(前期比3.2%増加)となりました。

利益面では、印刷インキ事業において、上半期を中心に原材料高が影響したものの、販売数量の増加や販売価格の改定効果が寄与したことなどから、営業利益は62億2千5百万円(前期比21.8%増加)となりました。経常利益は持分法による投資利益が減少したことなどから、73億1千9百万円(前期比5.9%増加)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、従業員向けの福利厚生施設に対する減損損失に加え、欧州における事業再編の一環としてフランスの工場閉鎖計画に関わる組織再編費用を計上したことなどから、41億1千4百万円(前期比12.3%減少)となりました。

なお、当期の期末配当金は1株あたり15円とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、今後も一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役
社長執行役員 森田 耕太郎

2020年3月

トピックス

Topics

ベトナムにホーチミン第2工場を建設

2019年7月にベトナム社会主義共和国において、現地の旺盛な需要と今後の拡販への対応を目的に、ホーチミン第2工場を建設しました。北部のハノイにある工場を含め、ベトナムにおける3つ目の工場となります。ホーチミン第1工場をパッケージ用溶剤性インキ、ホーチミン第2工場をパッケージ用水性インキの生産工場として集約し、生産効率を高めるとともに生産能力も増強しました。

今後も、環境に配慮した高機能・高品質製品や、顧客ニーズに沿った製品の開発と生産に取り組み、ベトナムでの拡販に努めてまいります。



ホーチミン第2工場(ベトナム)

大阪工場 第二技術実験棟が完成

2019年5月に大阪工場において、第二技術実験棟が完成しました。2003年に新規製品の開発拠点として第一技術実験棟が完成してからおよそ16年が経ちましたが、このたび、新たに建設した第二技術実験棟は機能性材料関連のパイロットプラントとして、お客さまの要望などにいち早くお応えする製品の開発および改良を行ってまいります。

今後も、当社グループのさらなる発展と研究開発のスピードアップを図るとともに、当社の基盤技術や新規材料・素材を生かした製品開発および新たな市場の開拓に努めてまいります。



大阪工場 第二技術実験棟

国内事業組織の再編

これまで国内の事業については、印刷版式別の事業部制を敷いてまいりましたが、2020年度よりマーケットや製品用途に主眼を置いた新たな事業組織に再編することといたしました。「パッケージ事業」においては、紙器や段ボール、枚葉印刷を対象とした紙・パッケージ事業部、主にフィルムパッケージを対象としたグラビアパッケージ事業部を設置。また、「情報メディア事業」においては新聞やオフセット輪転印刷を対象とした情報メディア事業部、「機能性材料事業」ではデジタル印刷材料やディスプレイ用材料などを扱う「機能性材料事業部」として再編し、さらなる事業拡充と販売体制の強化を進めてまいります。

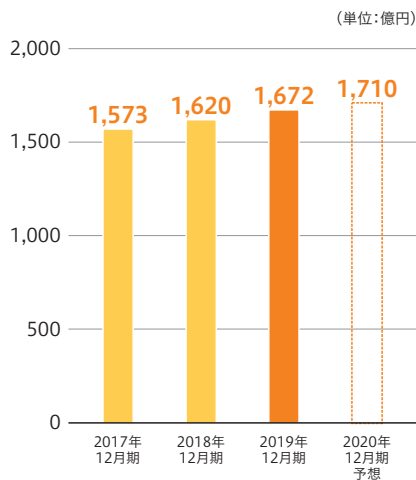


新事業組織

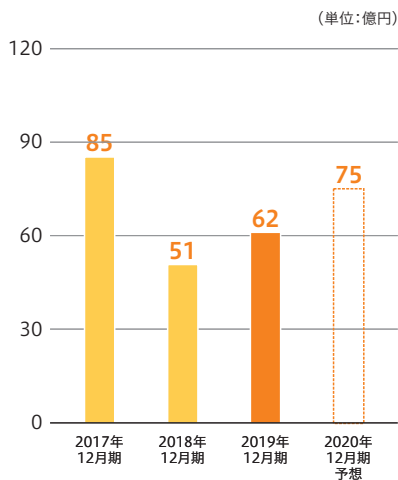
連結業績・財務ハイライト

Consolidated Financial Highlights

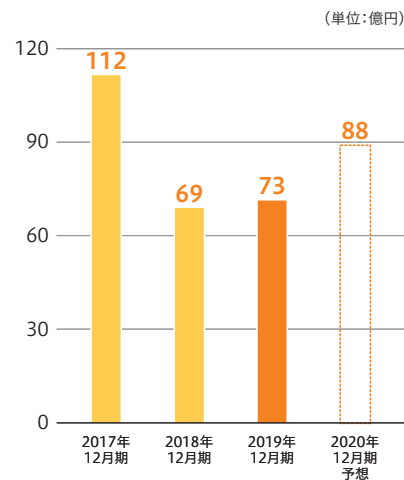
売上高



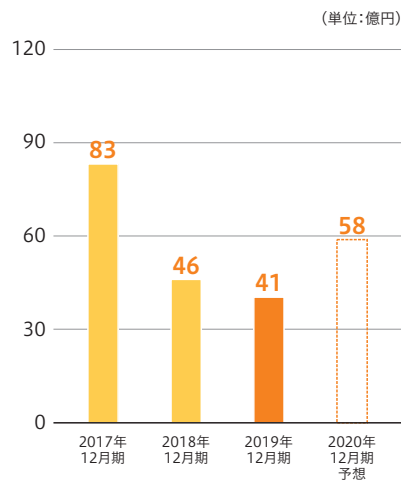
営業利益



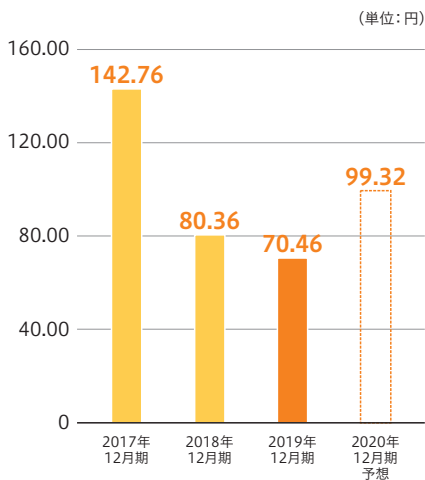
経常利益



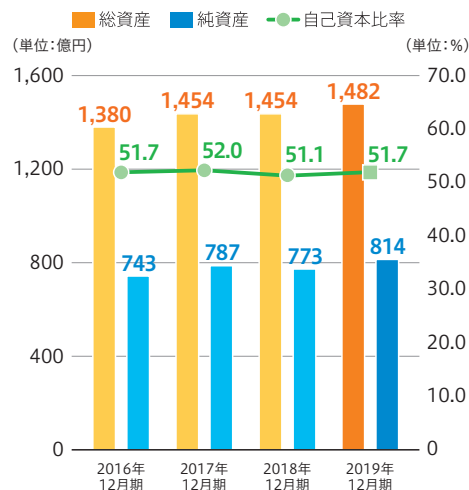
親会社株主に帰属する当期純利益



1株当たり当期純利益



総資産／純資産／自己資本比率



連結財務諸表

Consolidated Financial Statements

■ 連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	期別	前期末	当期末
		2018年12月31日	2019年12月31日
資産の部			
流動資産		75,785	79,064
固定資産		69,709	69,227
有形固定資産		38,931	41,173
無形固定資産		590	1,083
投資その他の資産		30,187	26,970
資産合計		145,495	148,292
負債の部			
流動負債		49,233	46,317
固定負債		18,864	20,535
負債合計		68,097	66,852
純資産の部			
株主資本		77,528	79,494
資本金		7,472	7,472
資本剰余金		5,672	5,672
利益剰余金		68,430	70,396
自己株式		△ 4,047	△ 4,047
その他の包括利益累計額		△ 3,220	△ 2,798
その他有価証券評価差額金		2,713	3,329
繰延ヘッジ損益		4	0
為替換算調整勘定		△ 4,549	△ 5,050
退職給付に係る調整累計額		△ 1,389	△ 1,078
非支配株主持分		3,090	4,743
純資産合計		77,397	81,439
負債純資産合計		145,495	148,292

■ 連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	期別	前期	当期
		2018年1月1日～ 2018年12月31日	2019年1月1日～ 2019年12月31日
売上高		162,056	167,237
売上原価		128,824	131,507
売上総利益		33,232	35,730
販売費及び一般管理費		28,120	29,504
営業利益		5,112	6,225
営業外収益		2,476	1,693
営業外費用		678	600
経常利益		6,910	7,319
特別利益		285	311
特別損失		71	448
税金等調整前当期純利益		7,125	7,181
法人税、住民税及び事業税		1,731	2,039
法人税等調整額		424	387
法人税等合計		2,155	2,427
当期純利益		4,970	4,754
非支配株主に帰属する当期純利益		277	639
親会社株主に帰属する当期純利益		4,692	4,114

■ 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	期別	前期	当期
		2018年1月1日～ 2018年12月31日	2019年1月1日～ 2019年12月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,239	9,819
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 7,279	△ 5,106
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 122	△ 3,821
現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 400	254
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△ 2,562	1,146
現金及び現金同等物の期首残高		9,351	6,788
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		-	1,426
現金及び現金同等物の期末残高		6,788	9,361

*「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る連結貸借対照表の数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

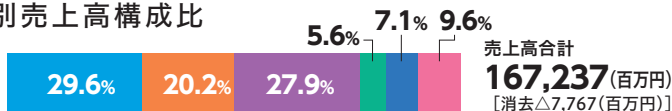
セグメント別概況

Segment Information

セグメント別売上高構成比

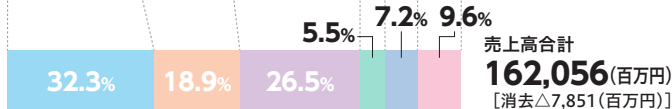
第142期

自 2019年 1月 1日
至 2019年12月31日



第141期

自 2018年 1月 1日
至 2018年12月31日



- 印刷インキ・機材(日本)
- 印刷インキ(アジア)*1
- 印刷インキ(米州)*1
- 印刷インキ(欧州)
- 機能性材料
- その他*2

*1 当期より関係会社であったタイ・ブラジルを連結子会社化しました。

*2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、日本における化成事業、ディスプレイサービス事業および色彩関連機器事業等を含んでおります。

印刷インキ・機材(日本)

売上高

518億7千6百万円

前期比 5.6%減

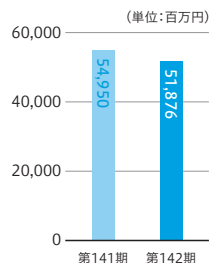
主要製商品

フレキシインキ、グラビアインキ、新聞インキ、オフセットインキ、印刷製版用材料、印刷製版関連機器

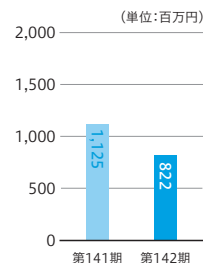
パッケージ関連では、ボタニカルインキシリーズなど環境配慮型製品の拡販に努めたものの、フレキシインキは天候不順などに伴う需要減の影響により、またグラビアインキは食品廃棄量削減に向けた取組みの影響もあり、やや低調に推移しました。印刷情報関連では、第2四半期まで続いた印刷用紙の供給不足による影響は解消されたものの、デジタル化の進展に伴う需要減の影響などにより、新聞インキ、オフセットインキともに低調に推移しました。以上のことから、印刷インキ全体では前期を下回りました。機材につきましては、印刷製版用材料、印刷製版関連機器ともに低調であったことから、前期を下回りました。これらの結果、売上高は減収となりました。

利益面では、パッケージ関連を中心とした販売価格の改定及び全般的な経費削減が寄与したものの、印刷情報関連の印刷インキが低調に推移したことに加え、原材料高の影響や貸倒費用が増加したことなどにより、営業利益は減益となりました。

売上高



営業利益



印刷インキ(アジア)*1

売上高

352億7千7百万円

前期比9.7%増

(参考)

為替影響排除後 13.3%増

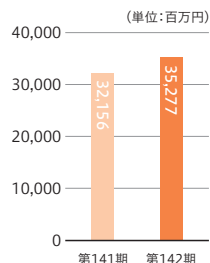
主要製商品

フレキシインキ、グラビアインキ、メタルインキ、新聞インキ、オフセットインキ

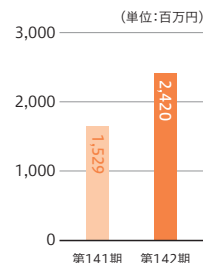
主力であるパッケージ関連のグラビアインキは、競争の激化や需要の伸び悩みに加え、中国における環境規制の強化に伴う一部原材料の供給不足が下半期に影響したものの、全体としては拡販が進みました。印刷情報関連では、競争が激化する中、オフセットインキ及び新聞インキが堅調に推移しました。売上高は、円高による為替換算の影響を受けたものの、販売数量の増加や販売価格の改定効果が寄与したことに加え、タイの子会社を連結の範囲に含めたことなどから、増収となりました。

利益面では、貸倒費用が増加したものの、新規連結による増益に加え、販売価格の改定効果や原材料費の削減が寄与したことなどから、営業利益は増益となりました。

売上高



営業利益



印刷インキ(米州)*1

売上高

487億7千1百万円

前期比 **8.5%増**

(参考)

為替影響排除後 **9.8%増**

主要製商品

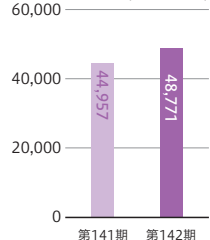
フレキシオンキ、グラビアインキ、
メタルインキ、オフセットインキ

主力のパッケージ関連では、需要増加を背景として、顧客密着型の技術サービスの充実による高機能インキの拡販が奏功し、フレキシオンキ及びグラビアインキが好調を維持し、メタルインキも堅調に推移しました。印刷情報関連であるオフセットインキは、UVインキなど堅調に推移したものの、市場縮小の影響を受けて、全体としては前期を下回りました。売上高は、販売数量が順調に増加したことに加え、ブラジルの子会社を連結の範囲に含めたことなどから、増収となりました。

利益面では、販売数量の増加や販売価格の改定効果が寄与したことなどから、営業利益は増益となりました。

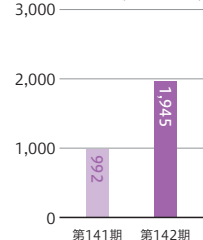
売上高

(単位:百万円)



営業利益

(単位:百万円)



印刷インキ(欧州)

売上高

97億9千万円

前期比 **5.0%増**

(参考)

為替影響排除後 **11.6%増**

主要製商品

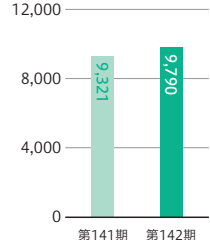
フレキシオンキ、グラビアインキ、
メタルインキ、オフセットインキ

販売体制の強化により、パッケージ関連の拡販が順調に進み、売上高は円高による為替換算の影響を大きく受けたものの、増収となりました。

利益面では、一部の原材料価格の高騰が影響したことに加え、販売数量の増加に対する生産体制の強化に時間を要しており、人件費及び外注費が高み、運賃などの販売コストや買収関連の一時費用も膨らんだことなどから、営業損失が増加しました。

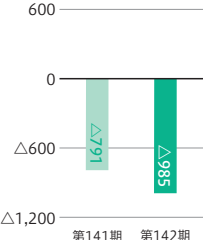
売上高

(単位:百万円)



営業利益

(単位:百万円)



機能性材料

売上高

124億5千2百万円

前期比 **2.2%増**

(参考)

為替影響排除後 **3.8%増**

主要製商品

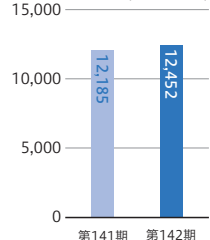
インクジェットインキ、トナー、
カラーフィルター用顔料分散液、
機能性コーティング剤

インクジェットインキは販売が堅調に推移し、前期を上回りましたが、カラーフィルター用顔料分散液は競争激化やパネル市況悪化の影響などにより前期を下回りました。トナーは、販売が比較的好調に推移し、前期を上回りました。これらの結果、売上高は増収となりました。

利益面では、原材料高が影響したことや、競争激化により利益率が低下したことなどから、営業利益は減益となりました。

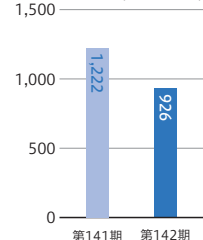
売上高

(単位:百万円)



営業利益

(単位:百万円)



グローバルネットワーク/CSR活動の取り組み

Global Network/Approaches on CSR Activities

■ グローバルネットワーク



■ CSR活動の取り組み

社会面では、国内においては高等学校の社会科学習や就労支援活動、高校化学コンテストへの協賛出展などに協力しました。海外においては、「アメリカ心臓協会ウォーク」に参加し、募金活動を行いました。また、タイでは厳しい環境で生活に困窮している恵まれない方々や孤児院などに寄付を行いました。

環境面では、国連が提唱する持続可能な開発目標(SDGs)に向けて、当社のCSR基本方針に則った環境負荷低減活動を進めています。とくに、植物由来の材料を一部に使用した「ボタニカルインキ」の普及に注力しており、「ボタニカルインキマーク」が表示されたパッケージが徐々に広がっています。今後、ますます環境負荷の低いパッケージが求められるようになると予測され、時代に先駆けた環境配慮型製品の展開を強化してまいります。



アメリカ心臓協会ウォーク



ボタニカルインキマーク

株主様向け情報

Information for Shareholders

IR活動の取り組み

当社は、株主や投資家の皆様が必要とする情報を適切に提供するため、IR活動に取り組んでいます。機関投資家向けのIR活動としては、年2回の決算説明会やスモールミーティングの実施、また個別の機関投資家面談に積極的に取り組んでおり、回数も年々増加しています。また、個人投資家向けのIR活動としては、12月に東京(渋谷)で開催された「野村IR資産運用フェア2019」に出展しました。

今後も当社の事業内容を正しくご理解いただき、また話題性に溢れ、成長していく企業として認知していただくべく、IR活動に取り組んでまいります。



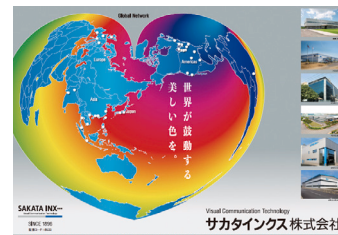
決算説明会



IRフェア

企業広告の掲出

東海道新幹線の新大阪駅コンコースと、東京駅北口(八重洲側)の大丸前通路に当社の企業広告を掲出しています。ダイナミックなカラーリングを施したハート形の世界地図が、視覚的印象から“心臓”を想起させ、それをキャッチコピーに活かし、「世界が鼓動する美しい色を。」としています。お近くをお通りの際は、ぜひご覧ください。



企業広告

株主還元について

配 当 金

2019年12月期の期末配当金は、1株当たり15円とさせていただきます。これにより、年間配当金は中間配当金と合わせて1株当たり30円となります。

株 主 優 待 制 度

株主の皆様の日頃からのご支援に感謝するとともに、当社株式への投資の魅力を高め、より多くの方々に中長期的に当社株式を保有していただくことを目的に株主優待を実施しています。

対象となる株主様

毎年12月31日現在の株主名簿に記載または記録された、当社株式1単元(100株)以上を保有する株主様を対象といたします。

株主優待の内容

保有株式数	継続保有期間	優待内容
1単元(100株)以上	1年未満	QUOカード 500円
	1年以上3年未満	QUOカード 1,000円
	3年以上	QUOカード 2,000円

継続保有期間とは、それぞれ、同じ株主番号で毎年6月30日および12月31日現在の株主名簿に、1単元(100株)以上の保有を下記のとおり、連続で記載または記録されていることとします。

1 年 未 満：直近株主名簿に記載が2回以下

1年以上3年未満：直近株主名簿に連続3回以上6回記載

3 年 以 上：直近株主名簿に連続7回以上記載

贈 呈 時 期

毎年、定時株主総会終了後の3月下旬にお送りする「定時株主総会決議ご通知」とともに発送を予定しています。

株式情報

Stock Information

■ 株式数および株主数

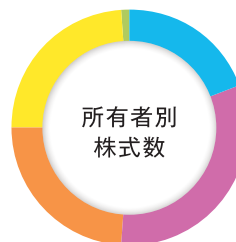
(2019年12月31日現在)

① 会社が発行する株式の総数	144,000千株
② 発行済株式の総数	62,601千株
③ 株主数	11,516名
④ 1人あたり平均持株数	5,436株
⑤ 大株主の状況	

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
① 東洋インキSCホールディングス株式会社	8,428	13.46
② 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,478	7.15
③ サカタインクス株式会社	4,202	6.71
④ 住友生命保険相互会社	3,510	5.60
⑤ JP MORGAN CHASE BANK 385632	3,362	5.37
⑥ 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,324	5.31
⑦ NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE HCR00	1,866	2.98
⑧ 株式会社りそな銀行	1,563	2.49
⑨ サカタインクス社員持株会	1,543	2.46
⑩ 有限会社神戸物産	1,416	2.26

■ 株式の分布状況

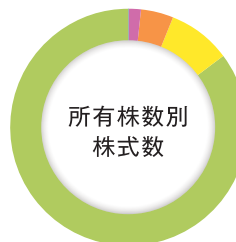
(2019年12月31日現在)



(千株) (株数百分率)

● 個人・その他	12,076	19.29%
● 金融機関	20,050	32.03%
● その他国内法人	14,891	23.79%
● 外国人	15,049	24.04%
● 証券会社	532	0.85%

(「個人・その他」に自己名義株式を含みます)



(千株) (株数百分率)

● 百株未満	13	0.02%
● 百株以上	1,176	1.88%
● 千株以上	2,751	4.40%
● 一万株以上	5,424	8.66%
● 十万株以上	53,235	85.04%

■ 株価および出来高の推移

(円)
2,000 -

1,500 -

1,000 -

500 -

0

2019年 1月 2月 3月 4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月

株価… 終値 → 始値 → 高値 → 安値 → 終値

出来高…

(万株)

800

600

400

200

0

会社情報

Corporate Information

会社概要

(2019年12月31日現在)

創業	1896年(明治29年)11月1日
設立	1920年(大正9年)9月5日
資本金	7,472百万円 (百万円未満切捨て)
本社	(大 阪)大阪市西区江戸堀一丁目23番37号 (東 京)東京都文京区後楽一丁目4番25号(日教販ビル)
事業内容	各種印刷インキ・補助剤の製造・販売 印刷用・製版用機材の販売 電子機器・情報関連機材の販売 機能性材料関連品の製造・販売 輸出入
国内営業拠点	支社(愛知・福岡) 支店(北海道・宮城・静岡・石川・岡山・広島・香川) 営業所(青森・新潟・神奈川・福岡・熊本)
国内生産拠点	東京工場 (千葉県野田市) 大阪工場 (兵庫県伊丹市) 滋賀工場 (滋賀県米原市) 羽生工場 (埼玉県羽生市)
海外拠点	アメリカ・カナダ・ブラジル・イギリス・スペイン・ フランス・チェコ・イタリア・インドネシア・インド・ ベトナム・タイ・中国・フィリピン・マレーシア・台湾
従業員数	連結 4,547名(単体 852名)

ウェブサイトのご案内

ニュースリリースや会社概要、事業紹介、社会・環境活動の取り組みなどの最新の情報を掲載しています。詳しくは、ウェブサイト(<http://www.inx.co.jp/>)をご覧ください。



役員

(2020年3月26日現在)

取締役

代表取締役	森田 耕太郎
取締役	中村 正樹
取締役	中村 均
取締役	上野 吉昭
取締役	福永 俊彦
社外取締役	中川 克己
社外取締役	勝木 保美
社外取締役	和泉 志津恵

監査役

常勤監査役	手島 泉
常勤監査役	森 貴弘
社外監査役	佐藤 義雄
社外監査役	杉本 宏之

執行役員

社長執行役員	森田 耕太郎
専務執行役員	中村 正樹
専務執行役員	中村 均
常務執行役員	上野 吉昭
上席執行役員	福永 俊彦
上席執行役員	森田 博
上席執行役員	西田 利行
上席執行役員	芳村 嘉也
執行役員	杉本 昇
執行役員	宮田 明夫
執行役員	潟浦 雄一
執行役員	松尾 晴彦
執行役員	濱田 洋一
執行役員	筒井 毅
執行役員	建入 実

株主メモ

Shareholder Memo

事業年度 1月1日から12月31日まで
定時株主総会 3月開催
基準日 定時株主総会 12月31日
期末配当金 12月31日
中間配当金 6月30日
その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

株主名簿管理人および
特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人
事務取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) ☎0120-782-031

(URL) <https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

公告の方法 電子公告とし、当社ウェブサイトに掲載いたします。
(公告掲載URL <http://www.inx.co.jp/>)
ただし、やむを得ない事由により電子公告による公告
ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

上場証券取引所 東京証券取引所

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人

お問い合わせ先 住所変更、単元未満株式の買取・買増等について
株主様の口座のある証券会社にお問い合わせください。
なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設され
ました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井
住友信託銀行株式会社にお問い合わせください。

未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社まで
お問い合わせください。

株式に関する「マイナンバー制度」のご案内

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係のお手続き
が必要となります。このため、株主様から、お取引の証券会社など
へマイナンバーをお届出いただく必要がございます。

株式関係業務におけるマイナンバーの利用

法令に定められたとおり、支払調書には株主様のマイナンバーを記載
し、税務署へ提出いたします。

主な支払調書 ○配当金に関する支払調書
○単元未満株式の買取請求など株式の譲渡取引
に関する支払調書

マイナンバーのお届出に関するお問い合わせ先

- 証券口座にて株式を管理されている株主様
お取引の証券会社までお問い合わせください。
- 証券会社とのお取引がない株主様
下記のフリーダイヤルまでお問い合わせください。
三井住友信託銀行 証券代行部
☎0120-782-031

サカタインクス株式会社

■大阪本社 〒550-0002 大阪市西区江戸堀1-23-37
TEL 06-6447-5811

■東京本社 〒112-0004 東京都文京区後楽1-4-25(日教販ビル)
TEL 03-5689-6601

●ウェブサイト
<http://www.inx.co.jp/>



この報告書は、FSC®認証紙/木材を使用し、インキ中のVOC(揮発性有機化合物)成分を取り除き、植物油成分に置き換えて開発した当社製のDiatoneエコピュアSOY CL-100Xにて印刷しております。